

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

長崎県壱岐市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

長崎県壱岐市SDGs未来都市計画
～壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なSociety5.0」～

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）




(1) 計画タイトル

長崎県長崎市SDGs未来都市計画 長岐活き対話型社会「長岐（粋）なSociety5.0」

(2) 2030年のあるべき姿

古来より、大陸と九州の交易により繋いできた長岐は、様々な人と対話により広く深い相互理解を築いてきた島である。現在、住民対話の成果を総合戦略へ積極的に反映するなど交流起点のまちづくりを推進しており、この伝統は2030年の未来においても変わらず、第4次産業革命の恩恵により、さらなる交流機会を獲得し、長岐活き対話型社会「長岐（粋）なSociety5.0」を実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8 ターゲット8.3、8.8 ゴール9 ターゲット9.1、9.3 	ゴール3 ターゲット3C ゴール4 ターゲット4.3、4.4 ゴール11 ターゲット11.2 ゴール17 ターゲット17.16 	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール12 ターゲット12.8 ゴール13 ターゲット13.3 

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額（耕種） 【8.3、8.8】	2018年3月 16.5 億円	2021年3月 13.3 億円	2030年 16.5 億円	-320%
2	IoT、AI等新技術導入件数 【9.1、9.3】	2018年3月 0 件	2021年3月 3 件	2030年 5 件	60%
3	要介護率 【3C】	2018年3月 23.1 %	2021年3月 22.4 %	2030年 22.4 %	100%
4	リーダー人材の育成 【4.3、4.4】	2018年3月 3 人	2021年3月 17 人	2030年 39 人	39%
5	労働人口の確保 【11.2】	2015年10月 13,029 人	R2国政調査 数値公表前 のため不明	2030年 13000 人	-
6	パートナーシップ企業数 【17.16】	2018年3月 0 社	2021年3月 11 社	2030年 5 社	220%
7	Co2削減目標 【7.2】	2018年3月 2020年に 中間効果 % 測定予定	2021年3月 7.3 %	2030年 26 %	-
8	次世代自動車（電気自動車）台数 【12.8、13.3】	2018年3月 37 台	2021年3月 55 台	2030年 60 台	78%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】

●No1.農業産出額（耕種）：AI、IoTを活用したスマート農業の推進においては、アスパラガスAI自動灌水システムを開発。灌水作業の省力化と最適土壌水分量の実現による収量増加が実証された。今後、本システムの社会実装、横展開を進める。

●No4.リーダー人材育成：対話会、イノベーションプログラムの実施により、将来を担うリーダー人材育成を図っている。過去のイノベーションプログラム参加者が後輩のメンターとなり、島外大学等進学後も地域との関わりを継続する関係人口化が進んでいる。

●No6.パートナーシップ企業数：テレワークセンター運営、SDGs未来都市としての活動を通して、進出企業が新たな企業を呼び込む好循環が生まれている。

【課題】

●No1.農業産出額（耕種）：新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、流通が滞り、また、大雨など異常気象による収量への影響もあり算出額が伸び悩んでいる。

●No2.IoT,AI等新技術導入件数：スマート農業推進のためには、地域内に販売・修理サポート等を行う技術者が必須であり、人材確保に課題がある。連携企業の誘致や、地域活性化企業人制度、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用等を含め、検討・調整を進めている。

●No4.リーダー人材育成：対話会への社会人の参加率の低下が課題である一方、高校生や大学生をはじめとした若年層の活動が活性化しており、子どもから大人を巻き込む好循環が生まれている。情報やイノベーションの可視化により、さらなる地域の巻き込みに取り組む。

●No5.労働人口の確保：人口減少、労働人口の島外流出はあるものの、30～40代の移住者が増加傾向にあり、マイクロ起業や地域産業の担い手としての定着が見受けられる。テレワーク、複業等の多様な働き方を推進し、都市圏企業のサテライトオフィス誘致など若年層の就業ニーズと雇用のミスマッチ解消に努める。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済】 ①テレワーク推進	1) IT企業雇用者数	2018年3月 6人	2018年 6人	2019年 28人	2020年 32人	2020年 12人	433%
2	【経済】 ①テレワーク推進	2) ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	2018年3月 25人	2018年 25人	2019年 79人	2020年 95人	2020年 35人	700%
3	【経済】 ②起業家人材育成事業	1) 新規起業家育成数(若者及び成人)	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 0人	2020年 0人	2020年 2人	0%
4	【経済】 ③雇用機会拡充事業	1) 有人国境離島法を活用した雇用者数	2018年3月 78人	2018年 78人	2019年 169人	2020年 191人	2020年 184人	107%
5	【経済】 ④若岐市産業支援センター	1) 相談者のうち売上向上実績者数の割合	2018年3月 30%	2018年 30%	2019年 46%	2020年 0%	2020年 60%	100%
6	【社会】 ⑤若岐なみらい創りプロジェクト	1) 地方創生テーマ実現数	2018年3月 3件	2018年 3件	2019年 12件	2020年 17件	2020年 9件	233%
7	【社会】 ⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト	1) 介護分野人材育成数	2018年3月 14人	2018年 14人	2019年 51人	2020年 71人	2020年 68人	106%
8	【社会】 ⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト	2) 医療・福祉関連の雇用者数	2018年3月 1,899人	2018年 1,899人	2019年 国勢調査結果公表前のため不明 人	2020年 国勢調査結果公表前のため不明 人	2020年 2,000人	-
9	【社会】 ⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト	3) 移住者数	2018年3月 116人	2018年 116人	2019年 231人	2020年 317人	2020年 200人	239%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
10	【社会】 ⑦幼保連携型認定こども園	1) 認定こども園数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2019年 1 件	2020年 1 件	2020年 4 件	25%
11	【社会】 ⑧名古屋市いきっく留学制度	1) 離島留学生数(小中学校)	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2019年 22 人	2020年 30 人	2020年 15 人	200%
12	【環境】 ⑨低炭素の島づくりと水素社会構築事業	1) 再生可能エネルギー導入実績数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2019年 0 件	2020年 1 件	2020年 1 件	100%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- 2019年12月に第3次名古屋市総合計画を策定した。この第3次名古屋市総合計画（名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括する）は、“誰一人取り残さない”という「SDGs未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画となっており、行政から積極的にSDGs推進に取り組み、地域をけん引している。
- みらい創り対話会、イノベーションプログラム、小中学生SDGs教育、SDGsフェスなど、名古屋ならではのコミュニケーションインフラを活用したコミュニケーションの活性化により、子ども達の意識・行動変容から、大人の意識・行動変容へと波及しており、市民の自発的なSDGs活動が活性化してきている。
- 今後、ステークホルダー登録認証制度の導入、市民活動の認証など、より一層、活性化してきている活動を後押しし、継続性を確保していく。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 【経済】IT人材育成、有人国境離島法雇用機会拡充事業による雇用創出など、計画通り進捗している。起業家育成については、R3年度で自立予定であり、0人ではあるものの5人育成中であり、着実に自立自走に向けて進めている。名古屋市産業支援センター相談者の売上向上については、センター廃止のため、数値把握ができていないが、相談により生み出された商品等は継続して各事業者で活用されている。
- 【社会】みらい創り対話会での地方創生テーマ実現など、市民の自発的なSDGs活動も活性化してきており、移住者やいきっく留学（離島留学）も増加傾向にある。本市は超高齢化社会であり、必要な介護医療人材についても育成を図りながら、推進している。認定こども園については、子ども数調整や幼稚園、保育所の統廃合の調整に時間を要しており、1件に留まっているが、これをモデルに他3件（旧町単位）の調整を進めていく。
- 【環境】環境省事業によりRE水素システムを導入し、太陽光発電で水を分解し、水素を貯蔵、酸素は養殖水槽へ還元、水素と酸素の反応で蓄電池で発電と熱は水温調整に活用するECOシステムを実証している。他洋上風力ソーニング、地域調整も進めており、低炭素社会の実現を着実に進めている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・対話会、イノベーションプログラムの実施でのリーダー人材の育成が着実に増加でき、関係人口化が進んでいる。テレワークセンター運営、SDGs活動を通して、進出企業が新たな企業を呼び込む好循環が生まれていることは高く評価できる。
- ・2020年時点での取り組み成果は当初計画より上回っており、取組が順調に進んだと推察される。制度の構築等の欄に記載されているように、継続性を担保するための認証制度の早期確立を期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

(2) モデル事業又は取組の概要

1次産業の共通の課題は、労働者の高齢化・後継者不足である。1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の行程をIoT及びAIを活用したスマート化を行うことで、全行程を科学的思考で取り組む。今回、モデル事業では、本市の基幹産業である農業（アスパラガス）のスマート化を実施（土壌管理技術の可視化、食品ロスを解消するための食品加工工場の誘致、ECサイトによる直販体制の確立等）し、行程の一元管理を行う。また、その他にもIT教育による雇用創出や外部ITスペシャリストの移住受入、環境啓蒙活動に取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 収穫量の全データ化及び生産工程の体系化 ①-2 出荷場や加工工場への自動運転による輸送 ①-3 新規取引先の外部確保及び企業誘致 ①-4 ECマーケットの確立	【取組内容】 ・2019年度に福岡を拠点とする食品加工会社と交渉を行いレンジアップを活用したECサイト用商品を開発。アスパラガス切り下部分の加工等フードロス対策を継続協議を行いながら、加工場誘致について社会情勢を注視しながら調整を進めている。 【事業費等】 0千円	①新規取引先企業誘致数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 0件	2020年 0件	2020年 1件	0%
	【取組内容】 ・SDGs訴求サイト内のPRページ等の情報発信。 ・2019年度の商品開発に加え、さらなるラインアップの追加について、協議を重ねている。 【事業費等】 1,084千円	②ECマーケット確立数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 1件	2020年 1件	2020年 1件	100%
	【取組内容】 ・ドローンを活用した自動輸送：2019年度策定した輸送プランに基づき、試験飛行等を行い検証した。 ・自動運転実証走行に向けた3D地図作成、リスクアセスメント等を実施。 【事業費等】 6,296千円	③自動運転輸送数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 0件	2020年 0件	2020年 1件	0%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 6次産業システム管理を行う島内教育プログラムの実施 ②-2 IoT運用業務による新たな雇用の創出 ②-3 モデル事業の国内外へのPR ②-4 市民と共創する「みらい創り対話会」の実施によるSociety5.0の啓蒙	【取組内容】 家事や育児と両立させて働きたい女性を中心に、AI・IoTスキル人材を育成し、雇用機会の創出を実現する。 ・セミナー、マッチングによりAIアノテーション業務の就業機会を獲得 【事業費等】 1,962千円	①IoT人材育成者数	2018年 0人	2018年 0人	2019年 0人	2020年 7人	2020年 3人	233%
	【取組内容】 スマート農業連携企業やテレワークセンターを訪れる企業及び起業家に対し、スマート農業及びSDGsの取組説明を行い、サテライトオフィス誘致や技術者の誘致活動を行った。 【事業費等】 0千円	②IoT人材移住者数	2018年 0人	2018年 0人	2019年 0人	2020年 1人	2020年 1人	100%
	【取組内容】 ・市内でSDGsの浸透を図るため、子どもから大人まで楽しめる市民参加型イベントを開催。SDGsに触れる→考えるフェーズを意識したイベント内容で実施。 【事業費等】 6,649千円	③モデル事業普及・情報発信数	2018年 0社	2018年 0社	2019年 258社	2020年 314社	2020年 200社	157%
【環境】 ③-1 島外大学生及び島内高校生によるイノベーションプログラム ③-2 環境への理解促進につながるイベントの実施	【取組内容】 市内高校生と島外大学生と一緒に香岐の事業所を訪問し、それぞれの問題点・課題と向き合って新しいアイデアを創造した。 【事業費等】 6,180千円	①イノベーションプログラムによる新しいアイデア創出数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 7件	2020年 12件	2020年 3件	400%
	【取組内容】 市内中学校において、環境ナッジ「住み続けたいまちづくり運動」を実施。SDGs教育を受けた中学生が地域に働きかけ地域全体の行動変容を促した。 【事業費等】 4,197千円	②環境ナッジイベント実施数（環境啓発セミナーを含む）	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 6件	2020年 10件	2020年 3件	333%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】

■経済：1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の行程をIoT及びAIを活用したスマート化に取り組み、アスパラガスAI自動灌水システムの開発により、省力化、収量増加が実証された。今後、横展開を図り、高齢化が進む中での持続可能な農業の実現と若年層の就農による担い手確保につなげる。また、規格外品等の活用による食品ロス削減にも取り組み商品化を進めており、アスパラガス以外の主要作物の商品化へと拡大していく。

■社会：IT人材育成によるクラウドソーシングの推進については、AIソリューション業務の就業機会獲得など、着実に広がっている。また、みらい創り対話会等のコミュニケーションインフラを活用し、子どもから大人まで多様な世代が参加し、イノベーションアイデアを具現化する取り組みが活性化している。

■環境：中学校「環境ナッジ」、高校「イノベーションプログラム」と各段階でのSDGs学習を通して、バックカスティング思考とSTPDフレームワーク、イノベーション作法の習得が進み、次世代を担う人材育成に繋がっている。また、子ども達を通して、大人（家族や地域）へSDGsの考え方、活動が波及し、ナッジ効果が表れている。

【課題】

■経済：スマート農業普及のためには、地域内に普及員（販売や修理等の現地サポート）が必須であり、人材確保が課題。食品ロス、規格外品活用については、素材ごとに加工過程でのハードルが生じており、企業等と活用方法の検証を重ねている。民間企業間での取り組みも増加傾向にある。自動輸送に関しては、ニーズに適応した社会実装を目指しているため、期間を要している。

■社会：スマート農業の取組は進んでいるが、IoT人材の育成、移住までは繋がっていない。

■環境：ナッジ手法により市民の行動変容が起り出している。イノベーションアイデアや新規プロジェクトの具現化の過程で、プレーヤー不足や資金不足などのハードルがあることから、島外企業サポーターの発掘、マッチングや関係人口による事業推進など、行政支援も含めて検討を進めている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

Industry4.0を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業の進捗管理

■スマート農業ではアスパラガス圃場の土壌水分データ採取とAI分析による、最適な土壌水分を再現するAIモデルを開発。自動灌水システムの導入による生産性改善の検証を行った。■ドローン自動輸送については、二次離島への平時・有事を想定した自動航行実証実験を実施。防災訓練と連携した避難状況監視実験を実施。また、交通インフラを活用した自動輸送では、自動運転に必要な3D地図のベースデータを作成した。■アスパラガスの規格外品等を使った商品開発及び商品PRを行い、フードロス削減に取り組んだ。■家事や育児を両立させて働きたい女性を中心にIT人材育成プログラムを実施した。■市民参加型イベント（対話会、フェス、フォーラム）を行い、SDGs啓蒙活動を行った。■ナッジ手法（行動経済学）を用いて、市内小中高校生に海洋教育、住み続けたいまちづくり運動、イノベーション教育を行った。

【事業費等】 39,050千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<ul style="list-style-type: none"> ●協業企業と連携を図り、AIやIoT、自動運転等の先進技術の導入を進めている。この先進技術の導入がなされれば、生産効率が上がリ、消費電力削減や次世代エネルギーの創出にもつながる。 ●農産物規格外品を活用した商品開発を進めており、食品ロスの改善に繋がってきている。 ●気候非常事態宣言をきっかけとする視察や環境啓発イベントの開催により、市外からの来訪者が増え、関係人口の増加に繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●アスパラガスの環境データを可視化し、最適な灌水を行うことで農家の収量が上がり、経済的に裕福になるとともに、技術革新により、労働生産性が上がり、農家の働き方改革に繋がっていく。また、若い人の農業に対するイメージが変わり、農業従事者が増加することが予想され、担い手不足の解消にもつながる。 ●クラウドソーシング推進のメインターゲットである主婦層を対象に、Industry4.0を駆使した業務遂行可能な人材育成を行うことにより、副業として収入を得ることができるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもを含む市民に対してみらい創り対話会や環境ナッジを実施することにより、バックキャスト思考で物事を考え、イノベーション（地域イノベーション）を引き起こし、課題解決を図る人材育成や世代間交流、郷土愛の醸成が図られ、将来的なUIターン者の獲得に繋がる。また、これらの事業を通して、市民や企業が気候変動の非常事態であるということを再認識し、解決策である脱炭素社会の実現のための行動促進に繋がっていく。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】①消費電力削減施策実行数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 0件	2020年 3件	2020年 3件	100%
2	【経済→環境】②産地の原材料を使った商品造成数	2018年3月 38商品	2018年 38商品	2019年 43商品	2020年 49商品	2020年 45商品	157%
3	【環境→経済】①起業家移住数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 0人	2020年 1人	2020年 1人	100%
4	【環境→経済】②環境啓蒙イベント島外参加者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 41人	2020年 85人	2020年 60人	142%
5	【経済→社会】①見える化システム実装数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 0件	2020年 1件	2020年 1件	100%
6	【経済→社会】②先進的人材育成者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 0人	2020年 7人	2020年 3人	233%
7	【社会→経済】①島内IoT人材雇用数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 0人	2020年 2人	2020年 3人	67%
8	【社会→経済】②IoTを活用した職種での創業数	2018年3月 0件	2018年 0件	2019年 0件	2020年 1件	2020年 1件	100%
9	【社会→経済】③1次産業と労働者の収入増加率	2018年3月 0%	2018年 0%	2019年 0%	2020年 18%	2020年 20%	90%
10	【社会→環境】①環境啓蒙イベント参加者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 305人	2020年 501人	2020年 120人	418%
11	【社会→環境】②島内EV自動車台数	2018年3月 37台	2018年 37台	2019年 51台	2020年 55台	2020年 50台	138%
12	【社会→環境】③エネルギー開発者交流者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 17人	2020年 17人	2020年 10人	170%
13	【環境→社会】①環境イノベーションプログラム島外参加者数	2018年3月 0人	2018年 0人	2019年 24人	2020年 61人	2020年 60人	102%
14	【環境→社会】②Uターン意向率(高校卒業生)	2018年3月 66%	2018年 66%	2019年 86%	2020年 84%	2020年 75%	200%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- スマート農業推進については、県市、農協、生産者団体等と連携し、スマート農業推進協議会を設置。アスバラガス自動灌水システムについては、実証されたデータを基に地域内横展開を図るとともに、他作目でのIoT、AI導入等についても本協議会を中心に推進する。各農家等への導入に際しては農水省関係補助事業等を有効活用する。
- ナッジ、イノベーションプログラムを通じた小中高校生の意識・行動変容から、大人たちの行動変容へ波及効果が生まれており、対話会等のコミュニケーションインフラを有効活用するとともに、アイデア、プロジェクトの実行における適切なステークホルダーとの連携とサポートを強化することで、継続的な取組とする。
- 次世代エネルギーの取組では、水素エネルギーの活用実証と実用化、そして、洋上風力発電の検討を行い、環境面に配慮した取組を進めている。これらから派生して、企業の実証事業フィールドとしての活用の問合せが増加傾向にあり、ステークホルダーとの連携を強化していく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 香岐テレワーク施設を拠点に、官民連携まちづくり法人「一般社団法人香岐みらい創りサイト」が中心となって、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対して、様々なステークホルダーと連携を図り、統合的に取り組んでいる。事業スケジュールはおおむね計画通り進んでいる。モデル事業の結果を踏まえ、2030年に向けてバックキャストし、次のステップへと進めていく。
- 各ステークホルダーとの連携状況
 - ・スマート農業：株式会社オプティム ・規格外品活用：凸版印刷、ピエトロ ・市内自動輸送：TierIV、東京航空計器株式会社 ・IoT人材育成：キャリアマム
 - ・みらい創りプロジェクト：富士ゼロックス長崎 ・環境ナッジ：住環境計画研究所 ・SDGsプロモーション：Global Compact Network JAPAN、LOVE FM
- スマート農業については、育成環境データ取得や自動灌水システム構築が完了し、システムの普及とデータを活用した農業DXを進めるとともに、アスバラガス以外の作目についても導入を検討していく。また、廃校を活用した水耕栽培など、企業参入もあることから、官民連携を密に推進していきたい。
- 対話会、イノベーションプログラム等のコミュニケーションから生まれるアイデアを具現化するかたちで、地域全体の意識・行動変容が起こる好循環が生まれている。適切なステークホルダーとの連携サポートを行うことで、共創機会を創出し、三側面のバランスの取れた取組を推進していく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・三側面をつなぐ統合的取組の達成状況では、掲げたKPIの数字目標を多くの項目で達成できており、モデル事業の効果が三側面に良い効果を与えていると思われる。今後も、全体的な視野に立ち、循環型での事業実施を期待する。
- ・アスバラガス自動灌水システムにより、灌水作業時間の短縮が図られた点を踏まえ、短縮された作業時間を規模拡大等に展開、あるいは適切な灌水により収量や品質の増加がみられたかなど、農家側の収益アップにつながる成果へとつなげていくことを期待する。横展開を図る際に農家が導入に前向きになるには、作業時間短縮よりも収益性アップにつながる成果である。また、自動灌水システムは外販がされるのか。その場合、どのような体制で実施され、市側に何らかのメリットが供出されるかを説明されることが望まれる。